

岐阜県 温室効果ガス排出削減計画等 評価制度（様式）の記載方法 について



令和6年5月
岐阜県環境生活部
脱炭素社会推進課

作成する際、ご準備いただくもの

- 事業所の燃料や電気の年間使用量
（計画書：令和3年4月～令和4年3月）
（実績報告書：令和5年4月～令和6年3月）
- その他温室効果ガス排出削減に関するもの
（事業者内の体制図や計画等）



1 温室効果ガス削減計画書の記載例

規則第5条第1号:省エネ法管理指定工場等
規則第5条第2号イ:24時間営業小売業者等
規則第5条第2号ロ:24時間営業小売業者等(フランチャイズ事業者)
規則第5条第3号イ:トラック事業者
規則第5条第3号ロ:バス事業者
規則第5条第3号ハ:タクシー事業者
規則第5条第4号:温対法報告対象事業者
※中小排出事業者は空欄

規則第5条第1号(省エネ法管理指定工場等)、第4号(温対法報告対象事業者)、中小排出事業者のみ記載

全ての事業者が「令和4年度～令和6年度」

6～11は「別紙のとおり」

温室効果ガス排出削減計画書

令和〇年 〇月 〇日

岐阜県知事 様

1 住所 岐阜市藪田南2-1-1
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏名 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例第13条第1項(第2項、第3項)の規定により、次のとおり提出します。

2	岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例施行規則第5条に規定する特定事業者の要件	〇	第1号に該当する者	第2号イに該当する者
			第2号ロに該当する者	第3号イに該当する者
			第3号ロに該当する者	第3号ハに該当する者
			第4号に該当する者	

3事業所の名称及び所在地 〇〇株式会社〇〇工場
岐阜市〇〇町〇番地の〇

4事業所において行われる事業 14 パルプ・紙・紙加工品製造業

5削減計画期間 令和4年度～令和6年度

6推進体制 別紙のとおり

7中長期的な温室効果ガス削減目標 別紙のとおり

8基準年度における温室効果ガスの排出の量 別紙のとおり

9温室効果ガスの排出を抑制するために実施する措置及び達成すべき目標 別紙のとおり

10エネルギー使用の状況 別紙のとおり

11先進的対策の計画 別紙のとおり

※岐阜県受付欄

備考 略

12	住所	〒500-8570 岐阜市〇〇町〇番地の〇
	部署名・担当者氏名	〇〇株式会社〇〇工場 環境対策課 〇〇 〇〇
	電話番号	058-999-9999
連絡先	e-mail	C11264@gifu.co.jp

「住所」:本社等の所在地
「氏名」:事業者名・代表取締役等の役職名・代表者名
※対象となった工場長等が提出する場合は、委任状を提出

第1項:特定排出事業者
第2項:中小排出事業者
第3項:変更提出

計画書の内容に関する問い合わせ
窓口の連絡先を記入

2-1 温室効果ガス削減計画書(別紙)の記載例

統括責任者:管理者を管理監督する
管理者:担当者を管理監督する
担当者:実務を行う
※管理者を設置できない場合は空欄

令和6年度の提出時の基準年度は「令和3年度」、目標年度は「令和6年度」
※ただし、令和3年度以外の年度とする場合は理由書(任意様式)を添付

1 推進体制

温室効果ガス排出削減 実行組織 (組織名は変更可) 【必須】		役職	氏名
	統括責任者	代表取締役	〇〇 〇〇
	管理者	製造部長	△△ △△
	担当者	-	◇◇ ◇◇

※統括責任者は温室効果ガス排出削減のための投資決定に、直接関わることができる者とする。

2 中長期的な温室効果ガス削減目標

2030年に向けた目標 【必須】	目標削減率: 温室効果ガス排出量2013年度比46%
	削減方針: 例1: 温室効果ガス排出量を毎年1%削減することを目指す 例2: 徹底的な省エネを目指す
2050年に向けた目標 【必須】	目標削減率: 温室効果ガス排出量の実質ゼロ
	削減方針: 例1: 2050年に向けて“商品とサービス”のライフサイクルにわたるCO2排出を10分の1にすることを旨とする。 例2: 企業活動が環境に与える影響及び外部の環境から受ける影響を的確に捉え、環境目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防、気候変動の緩和、気候変動への適応に努める。 例3: 経営層を含めた責任者と担当者を明確化しつつ全員参加体制による社内の管理体制を構築し、計画的な取組を実施することにより、持続的発展が可能な企業を目指す。

※2030年に向けた目標は目標削減率、削減方針のいずれか、または両方を記入してください。
※2050年に向けた目標は目標削減率、削減方針のいずれか、または両方を記入してください。

3 基準年度における温室効果ガスの排出量等

	1 基準年度	2 目標年度
年度	令和3年度	令和6年度
事業活動に伴う温室効果ガス排出量 3	シート1【A】 5,324 t-CO ₂	5,350 t-CO ₂
補完的手段による削減量 4	シート2【B】 0 t-CO ₂	シート3【C】 13.36 t-CO ₂
温室効果ガス総合排出量 5	5,324 t-CO ₂	5,337 t-CO ₂

※目標年度の欄には、目標年度における排出量等の見込み量を記入すること。

目標削減率:できる限り明確な数値
削減方針:実情に即した取組み方針

基準年度の数値は、シート1-1、1-2に入力すると自動で反映
目標年度の数値は見込み量を記入

2-2 温室効果ガス削減計画書(別紙)の記載例

①②の目標は3、シート4に入力すると反映される
※削減率に応じて、評価結果が自動で表示

4 達成すべき目標

		評価結果
目標① 【必須】		
①温室効果ガス総合排出量の削減率	4 %	A
目標② 【必須】		
②温室効果ガス総合排出原単位の削減率	4 %	A

※排出原単位は、温室効果ガス総合排出量を、当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値等で除して得た値としてください。

※目標削減率は、次の方法で算定してください。目標削減率 = (A - B) / A × 100 (%)

A : 基準年度の総合排出量又は総合排出原単位 B : 目標年度の総合排出量又は総合排出原単位

※目標①、目標②の両方を記入してください。

※2を踏まえた目標としてください。

5 エネルギー使用の状況

年度		基準年度		目標年度	
		令和3年度		令和5年度	
事業活動に伴うエネルギー使用量 (原油換算値)【必須】		118,138	GJ	113,412	GJ
再生可能エネルギーの使用量	燃料・熱			0	
	買電		千kWh		千kWh
	自家発電		千kWh		千kWh
再生可能エネルギー以外の非化石燃料の使用量	燃料・熱				
	買電		千kWh	太陽光	1,000 千kWh
	自家発電		千kWh	—	0 千kWh
水素エネルギーの使用量		0	t	0	t

※再生可能エネルギーを利用している場合は、再生可能エネルギーの種別を選択し、その量を記入してください。

※水素エネルギーを利用している場合は、「水素エネルギーの使用量」を記載し、使用量の単位は事業者において設定した単位を記入してください。

基準年度の数値は、シート1-1、1-2に入力すると反映される
目標年度の数値は見込み量を記入すること

「水素エネルギーの使用量」は基準年度、目標年度ともに数値を記入する
※シートの数値が反映されない

2-3 温室効果ガス削減計画書(別紙(産業部門・業務部門等))の記載例

6-1 温室効果ガスの排出を抑制するために実施する措置

評価結果 B

「評価結果」は自動で表示

ガイドブックに記載の「措置の判断基準」のうち、アに該当する項目とイに該当する項目がある場合は、それぞれに○

カッコ内に記載のガイドブックの該当ページを確認し、ア～エに○

措置項目について該当する項目に○
※非該当の場合は、非該当に○

ウに該当する場合は理由書(任意様式)を添付

No.	措置項目		措置への対応状況【必須】(ア～エのいずれかに○)				備考
			ア 実施 済み	イ 実施 予定	ウ 実施 しない	エ 非該 当	
1	一般管	推進体制の整備	○	○			(ガイドブックP4※以下ページ番号のみ)
2	実施	エネルギーの使用に関するデータ管理			○		(P 5)
3		計測及び記録		○			(P 6)
4		保守及び点検	○				(P 7)
5		燃料の選択			○		(P 8)
6	事務所等(工場以外)における設備の管理	空調調和設備、換気設備の管理				○	(P 9)
合計			2	2	2	1	

※ウに該当する場合は別紙理由書(任意様式)を添付してください。
※実施率(%)=(当該事業者が計画書において実施する措置)/(共通項目+当該事業者の該当項目)×100
(実施する措置は6-2、6-3に記載した項目数を含む)

2-4 温室効果ガス削減計画書(別紙)の記載例

「岐阜県事業活動環境配慮指針」で定める「計画的に取り組むべき対策」の項目のうち、すでに実施している項目や削減計画期間中に実施を予定している項目を記入
※運輸事業者は記載不要

6-2 温室効果ガスの排出を抑制するために実施する措置(計画的に取り組むべき対策)	
計画的に取り組むべき対策(2つまで)	機械室、電気室等の換気用動力をセンサーによる風量制御に変更することを検討する
	FEMSの導入を検討する

6-3 温室効果ガスの排出を抑制するために実施する措置(事業者独自の取り組み)	
事業者独自の取り組み(2つまで)	ぎふエコアクションへの賛同
	敷地内の緑地化の推進

7 先進的対策の計画	
SBTイニシアティブへの加盟を検討する	

6-1、6-2に記載していない項目について、すでに実施済や削減計画期間中に実施を予定している項目を記入

6-1、6-2、6-3に記載していない先進的対策について、具体的な内容を記入
※記載する対策は複数記載可

3-1 温室効果ガス削減計画書(シート1-1)の記載例

規則第5条第1号:省エネ法管理指定工場等
規則第5条第2号イ:24時間営業小売業者等
規則第5条第2号ロ:24時間営業小売業者等(フランチャイズ事業者)
規則第5条第4号:温対法報告対象事業者
及び該当する中小排出者が記入すること

※運輸事業者はシート1-2

【シート1-1】事業活動に伴う温室効果ガス排出量取りまとめ表(工場・事業場)				
1 基準年度のエネルギー使用量及び販売した副生エネルギーの量				
エネルギーの種類		単位	基準年度(令和3年度)	
			使用量(数量)	販売した副生エネルギーの量
燃料 及び 熱	原油(コンデンセートを除く)	k l		
	原油のうちコンデンセート(NGL)	k l		
	揮発油	k l		
	ナフサ	k l		
	灯油	k l	100	
	軽油	k l		
	A重油	k l	300	
	B・C重油	k l		
	石油アスファルト	t		
	石油コークス	t		
	石油ガス	液化石油ガス()	t	
		石油系炭化水素ガス	千m ³	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス()	t	
		その他可燃性天然ガス	千m ³	
	石炭	原料炭	t	
		一般炭	t	
		無煙炭	t	
	石炭コークス	t		
	コールタール	t		
	コークス炉ガス	千m ³		
	高炉ガス	千m ³		
	転炉ガス	千m ³		
	その他の燃料	都市ガス	千m ³	1,000
		再生可能エネルギー()		
		上記以外の非化石燃料()		
	産業用蒸気	GJ		
	産業用以外の蒸気	GJ		
	温水	GJ		
	冷水	GJ		
	小計	GJ		
電気	電気事業者	昼間買電	千kWh	5,000
		夜間買電	千kWh	850
	その他	上記以外の買電	千kWh	

「電気」に関する電力排出係数はシート1-1の枠外の数値を変更し記載

3-2 温室効果ガス削減計画書(シート1-1)の記載例

原油換算エネルギーは自動で表示

二酸化炭素の量は自動で表示

規則第5条第1号:省エネ法管理指定工場等
規則第5条第4号:温対法報告対象事業者
及び該当する中小排出者が記入すること
※運輸事業者はシート1-2

	〈化石燃料〉			
	再生可能エネルギーによる買電	千kWh	1,000	
	非化石燃料による買電()	千kWh		
	自家発電〈化石燃料〉	千kWh	()	
	再生可能エネルギーによる自家発電	千kWh		
	非化石燃料による自家発電()	千kWh		
	小計	千kWh	6,850	
	合計	GJ	118,138	
	原油換算エネルギー使用量	kl	3,047	
	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素	t-CO ₂	5,829	

※電気(その他)のうち、再エネの買電や自家発電がある場合は、プルダウンで選択してください。
(選択肢:太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、廃棄物由来、その他)

化石燃料による自家発電の場合、上段に使用した化石燃料を記入したときは「電気 化石燃料(自家発電)」項目への記入は不要

非化石燃料による自家発電の場合、上段に使用した非化石燃料を記入したときは「電気 非化石燃料(自家発電)」項目への記入は不要

2 事業活動に伴う温室効果ガス排出量

区分	基準年度(令和3年度)	備考
①エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素	5,829t-CO ₂	
②エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素以外の二酸化炭素		
①メタン		
②一酸化二窒素		
③ハイドロフルオロカーボン		
④パーフルオロカーボン		
⑤六ふっ化硫黄		
⑥三ふっ化窒素		
⑦エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素(発電所又は熱供給事業の用に供する熱供給施設が設置されている事業者のみ)		※①の内訳(温対法と統一)
⑧廃棄物の焼却若しくは製品の製造の用途への使用又は廃棄物燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素		※②の外数(温対法と統一)
⑨事業活動に伴う温室効果ガス排出量(①～⑧+⑩の合計)<6ガス合計>	【A】 5,829t-CO ₂	

4-1 温室効果ガス削減計画書(シート1-2)の記載例

規則第5条第3号イ:トラック事業者
規則第5条第3号ロ:バス事業者
規則第5条第3号ハ:タクシー事業者
及び該当する中小排出事業者が記入

原油換算エネルギーは自動で表示
※電気について、排出係数が異なる場合は枠外の欄に入力する等により対応する

二酸化炭素の量は自動で表示

【シート1-2】事業活動に伴う温室効果ガス排出量取りまとめ表(運輸)

1 基準年度のエネルギー使用量

エネルギーの種類	単位	基準年度 令和3年度
		使用量
揮発油(ガソリン)	k l	500
軽油	k l	
液化石油ガス(LPG)	t	
都市ガス(CNGを含む。)	千m3	
その他のエネルギー(電気)	()	
合計	GJ	17,300
原油換算エネルギー使用量	k L	446
エネルギー使用に伴う二酸化炭素排出量	t-CO ₂	【A】1,161

5-1 温室効果ガス削減計画書(シート2、3)の記載例

基準年度における削減量を記入

合計は自動で記入

目標年度における削減量を記入

合計は自動で記入

【シート2】基準年度における補完的手段による削減量取りまとめ表

1 基準年度における森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用等補完的手段による削減量

区分	基準年度(令和3年度)	備考
①森林の保全及び整備 (岐阜県地球環境の保全のための森林づくり条例に基づき県が認定した吸収量)	$t-CO_2$	
②再生可能エネルギー (他への供給分)	$t-CO_2$	
③グリーン電力の購入	$t-CO_2$	
④国内クレジット購入量	$t-CO_2$	<番号など>
⑤J-クレジット購入量 (J-VER含む)	$t-CO_2$	<番号など>
⑥その他オフセットする量	$t-CO_2$	
⑦補完的手段による削減量合計	【B】	

※その他オフセットする量がある場合は、備考欄にその名称を記入してください。

基準年度は「令和3年度」
※別紙の3と同じ年度

取得したクレジットの番号などがある場合は「備考」に記入する

【シート3】目標年度における補完的手段による削減量取りまとめ表

1 目標年度における森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用等補完的手段による削減量

区分	目標年度(令和5年度)	備考
①森林の保全及び整備 (岐阜県地球環境の保全のための森林づくり条例に基づき県が認定した吸収量)	$10t-CO_2$	
②再生可能エネルギー (他への供給分)	$2t-CO_2$	太陽光発電により中部電力㈱へ供給
③グリーン電力の購入	$1.36t-CO_2$	〇〇〇-〇〇〇1 ~〇〇〇-3000
④国内クレジット購入量	$t-CO_2$	
⑤J-クレジット購入量 (J-VER含む)	$t-CO_2$	
⑥その他オフセットする量	$t-CO_2$	
⑦補完的手段による削減量合計	【C】 $13.36t-CO_2$	

※その他オフセットする量がある場合は、備考欄にその名称を記入してください。

6-1 温室効果ガス削減計画書(シート4)の記載例

温室効果ガス総合排出原単位を算出する際に使用した指標を記入

○設定方法の例
A部門では製品の生産台数を、B部門では生産量(t)をそれぞれ原単位の分母とし、それらの重み付け合算により分母を求めます。

A部門:
 $20,000\text{台} / 100\text{t-CO}_2 = 200\text{台} / \text{t-CO}_2$
B部門:
 $5,000\text{t} / 50\text{t-CO}_2 = 100\text{t} / \text{t-CO}_2$

これより、換算値(B部門の生産量1tに相当するA部門の台数)は
 $= 2\text{台} / \text{t}$

この比率を用いて重み付け合算値を次のように設定。

$$20,000\text{台} + 5,000\text{t} \times 2\text{台} / \text{t} = 30,000\text{台}$$

この事例の場合、原単位は次のように計算されます。

$$150\text{t-CO}_2 / 30,000\text{台} = 0.005\text{t-CO}_2 / \text{台}$$

【シート4】目標の温室効果ガス総合排出原単位の算出根拠		
①温室効果ガスの排出量と密接な関係を持つ値	トイレットペーパーの生産数量	
年 度	基準年度 令和3年度	目標年度 令和5年度
②密接な関係を持つ値 (単位)	3,000万 (単位) ロール	3,300万 (単位) ロール
③事業活動に伴う温室効果ガス排出原単位	〇〇〇 t-CO ₂ / ロール	〇〇〇 t-CO ₂ / ロール
④温室効果ガス総合排出原単位	△△△ t-CO ₂ / ロール	▽▽▽ t-CO ₂ / ロール
⑤温室効果ガスの排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法		

【シート5】事業の状況(店舗数又は自動車の台数)	
岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例施行規則第5条第2号イに該当する者	【24時間営業の店舗数/全体の店舗数】 40店舗/45店舗
岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例施行規則第5条第2号ロに該当する者	【24時間営業の店舗数/全体の店舗数】 40店舗/45店舗
岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例施行規則第5条第3号イに該当する者	【トラックの台数】 230台
岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例施行規則第5条第3号ロに該当する者	【バスの台数】 200台
岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例施行規則第5条第3号ハに該当する者	【タクシーの台数】 179台

7 温室効果ガス削減計画実績報告書の記載例

規則第5条第1号:省エネ法管理指定工場等
規則第5条第2号イ:24時間営業小売業者等
規則第5条第2号ロ:24時間営業小売業者等(フランチャイズ事業者)
規則第5条第3号イ:トラック事業者
規則第5条第3号ロ:バス事業者
規則第5条第3号ハ:タクシー事業者
規則第5条第4号:温対法報告対象事業者
※中小排出者は空欄

「実施した措置」等は「別紙のとおり」

第2号様式(第7条関係) 温室効果ガス排出削減計画実績報告書

令和4年 〇月 〇日

岐阜県知事 様

住所 岐阜市〇〇町〇〇番地2-1-1
(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
氏名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例施行規則第8条に規定する特定事業者の要件	〇	第1号に該当する者	第2号イに該当する者
		第2号ロに該当する者	第3号イに該当する者
		第3号ロに該当する者	第3号ハに該当する者
		第4号に該当する者	
事業所の名称及び所在地	〇〇株式会社〇〇工場 岐阜市〇〇町〇〇番地の〇		
事業所において行われる事業	1. 〇〇ポンプ・送・配工事業		
前年度における温室効果ガスの排出の量	別紙のとおり		
温室効果ガスの排出を抑制するために実施した措置	別紙のとおり		
目標の達成状況	別紙のとおり		
エネルギー使用の状況	別紙のとおり		
先進的対策の実施	別紙のとおり		
※岐阜県交付金			

備考

- 各記入欄にその記入事項の全てを記入することができないときは、「別紙のとおり」と記入し、別紙を添付すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4紙型とすること。
- 「特定事業者の要件」については、該当する欄に印を記入すること。なお、条例第13条第2項の規定により計画書を提出した者が報告書を提出する場合は、「特定事業者の要件」は記入しないこと。
- ※印のある欄は、記入しないこと。
- 「岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例に基づく温室効果ガス排出削減計画書及び実績報告書提出の手引き」を参照の上記入すること。

連絡先	住所	F 〇〇〇-〇〇〇〇 岐阜市〇〇町〇〇番地の〇
	部署名・担当者氏名	〇〇株式会社〇〇工場 環境対策課 〇〇
	電話番号	053-777-7777
	e-mail	〇〇〇〇@〇〇.co.jp

「住所」:本社等の所在地
「氏名」:事業者名・代表取締役等の役職名・代表者名
※対象となった工場長等が提出する
場合は、委任状を提出

規則第5条第1号(省エネ法管理指定工場等)、第4号(温対法報告対象事業者)のみ記載

計画書の内容に関する問い合わせ
窓口の連絡先を記入

8-1 温室効果ガス削減計画実績報告書(別紙)の記載例

計画書の基準年度と同じ年度
計画書に記載の数値を記入

計画書の目標年度と同じ年度
計画書に記載の数値を記入

【別紙】[R5実績報告書提出事業場(工場・事業場)]

1 前年度における温室効果ガスの排出の量

	基準年度		前年度		目標年度	
年度	令和	3年度	令和	5年度	令和	6年度
事業活動に伴う温室効果ガス排出量		4,000 t-CO ₂		3,960 t-CO ₂		3,893 t-CO ₂
補完的手段による削減量		0 t-CO ₂		0 t-CO ₂		13 t-CO ₂
温室効果ガス総合排出量		4,000 t-CO ₂		3,960 t-CO ₂		3,880 t-CO ₂

※基準年度及び目標年度の欄は、計画書から転記すること。

シート1-1、1-2に記載の内容が
自動で反映

8ー1 温室効果ガス削減計画実績報告書(別紙)の記載例

2ー1 温室効果ガスの排出を抑制するために実施した措置(実施すべき措置)

評価結果

1

C

「評価結果」は自動で表示

2

No.	措置項目		措置への対応状況【必須】(ア～ウのいずれかに○)			備考 2
			ア 実施済み	イ 未実施	ウ 非該当	
1	一般管理の実施	推進体制の整備	○			(P 4)
2		エネルギーの使用に関するデータ管理		○		(P 5)
3		計測及び記録		○		(P 6)
4		保守及び点検	○			(P 7)
5		燃料の選択		○		(P 8)
6	事務所等(工場以外)における設備の管理	空調調和設備、換気設備の管理			○	(P 9)
合計 2			2	3	1	

カッコ内に記載のガイドブックの該当ページを確認し、ア～エに○

イに該当する場合は理由書(任意様式)を添付

計画書で記載された内容に対してのみ記載してください。

措置項目について該当する項目に○

※非該当の場合は、非該当に○

※イに該当する場合は別紙理由書(任意様式)を添付してください。

※実施率(%)=(実施した措置)/(共通項目+当該事業者の該当項目)×100

(実施した措置は2ー2、2ー3に記載した項目数を含む)

8-2 温室効果ガス削減計画実績報告書(別紙)の記載例

「岐阜県事業活動環境配慮指針」で定める「計画的に取り組むべき対策」の項目のうち、実施した項目を記入
※運輸事業者は記載不要

2-2 温室効果ガスの排出を抑制するために実施した措置(計画的に取り組むべき対策)

計画的に取り組むべき対策(2つまで)	燃費改善、燃費改善等の燃費削減力センサーによる燃費削減に変更することと決断する

2-3 温室効果ガスの排出を抑制するために実施した措置(事業者独自の取り組み)

事業者独自の取り組み(2つまで)	ぎふエコアクションへの賛同

2-1、2-2に記載していない項目について、実施済の項目を記入

8-3 温室効果ガス削減計画実績報告書(別紙)の記載例

計画書の基準年度と同じ年度
計画書に記載の数値を記入

計画書の目標年度と同じ年度
計画書に記載の数値を記入

3 目標の進捗状況

設定した目標	基準年度		前年度		目標年度	
	令和3年度		令和5年度		令和6年度	
温室効果ガス総合排出量	4,000	t-CO ₂	3,960	t-CO ₂	3,880	t-CO ₂
温室効果ガス総合排出量削減率			1.0 %	評価結果 B	4.0 %	
温室効果ガス総合排出原単位	0.400	t-CO ₂ / (単位)	0.396	t-CO ₂ / (単位)	0.380	t-CO ₂ / (単位)
温室効果ガス総合排出原単位削減率			1.0 %	評価結果 B	4.0 %	

※排出原単位は、温室効果ガス総合排出量を、当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値等で除して得た値とすること。

※目標削減率は、次の方法で算定すること。目標削減率 = (A - B) / A × 100 (%)

A : 基準年度の総合排出量又は総合排出原単位 B : 目標年度の総合排出量又は総合排出原単位

※前年度の削減率は、次の方法で算定すること。削減率 = (A - C) / A × 100 (%)

A : 基準年度の総合排出量又は総合排出原単位 C : 前年度の総合排出量又は総合排出原単位

シート1-1、1-2に記載の内容が
自動で反映

8-4 温室効果ガス削減計画実績報告書(別紙)の記載例

計画書の基準年度と同じ年度
計画書に記載の数値を記入

シート1-1、1-2に
記載の内容が自動で
反映

計画書の目標年度と同じ年度
計画書に記載の数値を記入

4 エネルギー使用の状況

年度		基準年度			前年度 ¹			目標年度		
		令和 ³ 年度			令和5年度			令和 ⁶ 年度		
事業活動に伴うエネルギー使用量（原油換算値）【必須】		118, 138		GJ	117, 100		GJ	113, 412		GJ
再生可能エネルギーの使用量	燃料・熱									
	買電									
	自家発電									
再生可能エネルギー以外の非化石燃料の使用量	燃料・熱									
	買電	-	0	千kWh	-	0	千kWh	太陽光	1, 000	千kWh
	自家発電	-	0	千kWh	-	-	千kWh	-	0	千kWh
水素エネルギーの使用量		0			0			0		

※再生可能エネルギーを利用している場合は、再生可能エネルギーの種別を選択し、その量を記入してください。

※水素エネルギーを利用している場合は、「水素エネルギーの使用量」を記載し、使用量の単位は事業者において設定した単位を記入してください。

8-5 温室効果ガス削減計画実績報告書(別紙)の記載例

2-1、2-2、2-3に記載していない先進的対策について、具体的な内容を記入

5 先進的対策の実施

SBI取得認証

※ 2-1～2-3に記入していない対策について、具体的な内容を記入してください。(複数記入可)

温室効果ガス総合排出量の削減率	1.0%
温室効果ガス総合排出原単位の削減率	1.0%
温室効果ガスの排出を抑制するために実施する措置	40%

※削減率の評価は以下のとおり
1年目 1.3%以上はA、0%～1.3%未満はB、0%未満はC
2年目 2.6%以上はA、0%～1.3%未満はB、0%未満はC
3年目 4%以上はA、0%～4%未満はB、0%未満はC

※措置の達成率※2が90%以上はA、
50%～90%未満はB、50%未満はC

※1 評価結果として、A、B、Cのいずれかを記入してください。
※2 達成率(%)=(当該事業者の計画書において実施する措置)/(共通項目+当該事業者の該当項目)×100
(実施する措置や該当項目は2-2、2-3に記載した項目数を含む)

2-1、3、自動で記入されます